

平成 23 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 2次評価対象

事業名	コード	名 称		区分	コード	名 称	
		会計	01 一般会計			款	10 教育費
基本 施策	34	だれもが気軽に楽しめるスポーツを振興する		項	06	保健体育費	
				目	01	保健体育総務費	
				細目	451	スポーツ活動振興事業	
				細々目	51	スポーツ活動振興事業	
行革大綱の重点事項番号							
担当部課	コード	450800	担当者 氏名	宮崎成由	連絡先	22 - 9680 (内線) 3836	
	名 称	スポーツ振興課					

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	スポーツに関心のある市民、スポーツを実践している市民	※対象件数
成果(どうする)	多様なスポーツ活動へ個人・団体・地域等での参加する機会が確保される。	
根拠法令・要綱等	教育委員会関係補助金等交付要綱	
開始年度 年度	平成 関連事業	
終了年度 年度	平成 年度	
事業内容	H22 1.市民スポーツフェスティバルの開催(競技種目=卓球・バレーボール・ソフトボール・綱引・グランドゴルフ・ゲートボール・ターゲットバーダゴルフ・カラーリング) 2.伊賀上野シティマラソンの開催 3.忍びの里レディーストーナメントサッカーの開催 4.青山高原つづくオーターマラソン大会の開催(10km・5km・3km) 5.伊賀フルボルクラブへの助成 6.体育祭りの開催(島ヶ原・阿山・大山田・青山) 7.各種スポーツ大会の開催(いがまち・島ヶ原・阿山・大山田)	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)	運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地	1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)	委託先	
3 規模・構造	2 配置人員	人
4 総事業費	3 年間運営費	千円
	4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
伊賀フルボルクラブ活動(教室・講習会数)	回	目標	—	自体 105		
		実績	102	実績 42	110	110
事業数(委託事業数)	回	目標	—	自体 13		
		実績	13	実績 13	13	13

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
参加者数(市民スポーツフェスティバル・マラソン)	各種事業への参加者数による評価	人	目標	4600	目標 6200	6300	6400
各種スポーツ大会参加者数(いがまち・島ヶ原・阿山・大山田)	参加者数による評価	人	目標	6104	実績 6343	2250	2350

投入コスト		H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
A の 財 貯 内 訳	直接事業費計(A)	16,264		11,256		10,378		10,378	
	国庫支出金								
	県支 出 金								
	地 方 債								
	そ の 他	7,177		6,201		1		1	
	一 般 財 源	9,087		5,055		10,377		10,377	
事業投入人件費(B)	3.0 人	21,600	2.4 人	17,280	2.4	17,280	2.4	17,280	
フルコスト(A)+(B)	37,864			28,536		27,658		27,658	

事務事業の評価(Check)	
判断の基準(該当項目に○をつけてください)	
法規(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的情勢を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
事業開始からの目標・目的を達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担されず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的な、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性 事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 さる。サービス水準や対象を見直す余地がある。	
当初設定した計画を	100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	平成24年度から各支所の体育まつりと各種スポーツ大会の受け皿となっている体育協会の各支部を廃し、本来の体育協会と経費節減を実現させる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画どおり進んでいる 【詳細】 平成22年度において支部のあり方について協議を重ねた。
今後の方向性(Action)	
担当課長氏名	松本和久
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 マラソンについては、参加者も増えており、春と秋の風物詩として定着している。市民スポーツフェスティバルについても新種目の導入を試るなど市民ニーズを反映させている。このほかの事業も含め、これ以上の補助金削減は難しいことから、現状維持が望ましい。
現時点における課題、その他	また、体育協会の支部は平成23年5月に廃止した。旧支部は、名称を変えて体育協会に加盟する。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	体育協会に加盟の各種目協会に対しては補助メニューはあるが、旧支部活動に対する補助メニューがないため、早急に検討する必要がある。